

# つくばみらい市(つくばみらいし)

	〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉0297-58-5611 〈HP〉https://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉infot@city.tsukubamirai.lg.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 し尿 火 葬場 消防 地域交流センター 総合 運動公園 ごみ 共同研修 防災セン ター 障害者支援施設 公共下水道 水防	法人番号 7000020082350 公営企業 ※令和5年3月31日現在 法適用(上水 公共下 水 農業集落排水)
	市章 類型 II-2 地方公共 団体コード 082350 面積 79.16 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(令和5年5月1日現在)

長	おだがわ ひろし 小田川 浩 (56歳)	任期	令和8年5月13日
		就任回数	2期目
副市長	渡邊 千明		

### ②議会(令和5年5月1日現在)

議長	伊藤 正実	副議長	中島 清和
任期	令和6年2月29日	条例定数	18人
党派別	公明2人、共産2人、自民1人、立憲民主1人、無所属11人	現議員数	17人

### ③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
	418	373	299
一般行政職の 平均給料月額	3,054 百円	ラスパイレ ス指数	97.2
		地域手当 補正後 ラス指数	97.2
全職員数 の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	384	402	410

### ④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>—<副市長>  
 ※()内は課内室

市長 公室—秘書広報課【ふるさと納税推進チーム】、企画政策課、行政経営デジタル戦略課、地域推進課

総務部—総務課、財政課、税務課、収納課、防災課

市民経済部—産業経済課、生活環境課(廃棄物対策室)、市民窓口課

保健福祉部—社会福祉課、介護福祉課、国保年金課、健康増進課  
 こども局—みらいこども課、おやこ・まるまるサポートセンター

都市建設部—都市計画課、住まい開発政策課、プロジェクト推進課、建設課、上下水道課

<会計管理者>—会計課

<教育委員会>—<教育長>  
 学校総務課、教育指導課、生涯学習課(文化振興室、スポーツ推進室)

<議会>—議会事務局

<農業委員会>—農業委員会事務局

<行政委員会>—選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成18年3月27日 合併 伊奈町 谷和原村
---------------------------

### ②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏40km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れている。つくばエクスプレスみらい平駅を中心として、スーパーなどの商業施設や業務施設が立地するほか、マンションや戸建て住宅が立ち並び、人口が増加している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	22,163	24,685	24,895	25,458
	女	22,298	24,451	24,977	25,601
	合計	44,461	49,136	49,872	51,059
世帯数	15,273	18,137	19,971	21,070	

### ④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 26.2%
	21,365	21,519	42,884	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和2年度)

市町村内 総生産	2,456 億円	住民所得	1,623 億円
		人口1人当り住民所得	3,253 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	2,173	0.9%	875	3.7%
第2次	134,257	54.7%	6,541	27.7%
第3次	108,010	44.0%	16,185	68.6%
総額・総数	245,614	—	23,601	—

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	1,264	主業農家数	85	農業就業人口	2,253
	事業所数	77	従業者数	4,642	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)	314,460
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	251	従業者数	2,057	年間販売額 (R2.1.1~12.31)	73,232

### ④特産物

コシヒカリ、トマト、巨峰
--------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	30,687,656	26,842,161	△ 12.5
歳出	29,386,708	25,385,492	△ 13.6
形式収支	1,300,948	1,456,669	-
実質収支	944,387	969,162	-
単年度収支	188,664	24,775	-
実質単年度収支	91,633	△ 173,891	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	26,842	-	△ 3,846	△ 12.5
地方税	5,176	19.3	△ 112	△ 2.1
地方交付税	6,946	25.9	442	6.8
国庫支出金	5,816	21.7	△ 3,830	△ 39.7
地方債	2,948	11.0	△ 200	△ 6.4
うち臨財債	668	2.5	201	43.0
その他	5,956	22.1	△ 146	△ 2.4
うち繰入金	618	2.3	86	16.2
<b>歳出</b>	25,385	-	△ 4,002	△ 13.6
義務的経費	10,548	41.5	1,059	11.2
人件費	3,001	11.8	19	0.6
扶助費	5,326	21.0	1,086	25.6
公債費	2,221	8.7	△ 46	△ 2.0
投資的経費	5,270	20.8	71	1.4
普通建設事業費	5,264	20.7	142	2.8
うち補助	2,018	7.9	57	2.9
うち単独	3,234	12.7	171	5.6
その他の経費	9,567	37.7	△ 5,132	△ 34.9
うち繰出金	2,254	8.9	48	2.2

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.88)
連結実質赤字比率	- % (17.88)
実質公債費比率	8.6 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	- % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.459	[0.677]
経常収支比率	87.9 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	13,339 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	23,333 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	1,727 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	16,650 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	8,410 百万円	[24,378]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,097,946 ( 39.5 )	2,046,005 ( 39.5 )	97.5 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	171,416 ( 3.2 )	162,455 ( 3.1 )	94.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,387,364 ( 44.9 )	2,321,368 ( 44.8 )	97.2 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	5,314,095	5,176,164	97.4 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度  
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	7 校	体育館	5 箇所
中学校 ※1	5 校	プール	0 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	32 箇所
保育所 ※1	6 箇所	病院・一般診療所	22 箇所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	30.9 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	58.8 %
公営住宅	82 戸	上水道等普及率	92.6 %
公民館等	3 箇所	汚水処理普及率	64.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
人口減少対策事業	H29 ～	地域おこし協力隊支援事業、結婚支援事業、移住・定住促進事業、企業等連携事業を実施することにより、総合的に人口減少対策を推進。	58 (R5)
新鉢田駅周辺再整備事業	R3 ～ R5	新鉢田駅周辺におけるリニューアル工事。(駅前ロータリー再整備、待合室改修等)	68 (R5)
3D都市モデル利用推進事業	R4 ～	国土交通省とタイアップしたまちづくりや魅力発信のアプリケーション開発。	20 (R5)
教育・子育て支援給付金事業	R4 ～	子育て世帯の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境の向上を図るため、保護者が負担している学校給食費の一部を支援する。	88 (R5)
旭中学校区統合小学校整備事業	R1 ～ R7	4校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備。	554 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子高齢化社会への対応
- ・地域経済の活性化
- ・子育て環境の充実
- ・地域資源の活用による交流人口の拡大
- ・下水道等のインフラ整備
- ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合及び廃校の利活用
- ・広域でのごみ処理施設整備

<特色ある行政>

- ・未来へ続く“幸”循環のまちづくり(結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活基盤の整備までを政策パッケージ化)
- ・自然災害に強いまちづくり
- ・農産物の国内外への販路拡大支援